



第92期 中間報告書

平成23年4月1日~平成23年9月30日





株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表 (四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書) ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	5
会社概要	7
株式に関するお手続きについて	8
株主メモ・・・・・・裏表	紙

株主の皆様へ



取締役社長

平本公参

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお 礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様 には小よりお見舞い申しあげます。

さて、第92期(平成23年度)中間報告書をお届けする にあたり、ひと言ご挨拶申しあげます。

当上半期のわが国経済は、東日本大震災の影響により 景気の先行き懸念が強まりましたが、夏場にかけて自動 車、電機を中心に供給網の回復が予想以上に進むなど、 国内景気には持ち直しの動きが見られました。しかし、 夏場以降は海外経済の減速や円高の影響により、次第に 不透明感が台頭してきました。

こうした環境下、日経平均株価は7月に震災後の戻り 高値を付けましたが、欧州債務問題の深刻化や米国債の 格下げ等を受けて世界の株式市場が調整色を強める中、 8月に入ると急落し、上半期末にかけて軟調な展開が続 きました。

当社の株式営業も原発代替エネルギー関連の銘柄、震 災により寸断された供給網の回復が進む自動車・自動車 部品関連の銘柄への投資を中心に営業を展開しましたが、 個人投資家を中心に売買代金が大きく減少する中、株式 手数料は減少を余儀なくされました。 募集営業では通貨選択型の新興国債券ファンドの販売 に注力し残高増加に努めましたが、株式手数料の落ち込 みをカバーするには至りませんでした。また、新システ ムへの移行に伴う一時的な費用の増加もあり、連結経常 損益は3億68百万円の損失となりました。

当中間配当につきましては、普通配当で1株当たり2円 50銭とさせていただきました。

さて、証券市場を取り巻く環境につきましては、欧州 債務問題の長期化により、世界的な金融緩和は当面続く と予想され、低金利の継続、また過剰流動性に伴う金融 商品市場における価格変動リスクの拡大など、予断を許 さない状況が続くことが予想されます。

そうした中、当社といたしましても、お客様の大切な 資産を守る商品の提案と価値ある情報の提供に全力で取 り組んでまいる所存です。

また、内部管理体制の充実・強化を図るとともに、コスト削減への取り組みを一層強化することにより、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年11月

(株式部門)

当上半期の株式市場は、東日本大震災や福島原発事故の影響による3月の急落から反転した後、欧州債務問題、 米国景気の先行き懸念等に上値を抑えられる展開が続きました。しかし、ギリシャへの追加金融支援で当面の債務不履行が回避される見通しとなったほか、米製造業の景況感に改善の兆しが見え始めたことを受け、7月8日には日経平均株価が10,137円の戻り高値を付けました。その後、7月末までは膠着した展開が続きましたが、8月の米格付け機関スタンダード&プアーズによる米国債の格下げに加え、欧州債務問題が金融システムへ波及することへの警戒感から世界の株式市場が調整色を強める中、日経平均株価も急落し、上半期末にかけて軟調な展開が続きました。

このような状況の中、原発代替エネルギー関連の銘柄 や、震災による供給網寸断からの回復が進む自動車・自 動車部品関連の銘柄等の選別および情報提供に注力しま したが、個人投資家を中心に売買代金が大きく減少した ことを受け、株式営業は苦戦を強いられました。

この結果、株式受入手数料収入は15億17百万円(前年上半期比14.3%減)となりました。また、株式等トレーディング損益は67百万円(同135.0%増)となりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場は、期初1.265%で始まった長期金利(新発10年物国債利回り)が欧州債務問題や世界的な景気減速懸念などを背景に低下傾向を強め、米国が金融緩和策の強化を決定した9月に0.965%まで低下しました。その後は、欧州債務問題に対する打開策への期待や国内大手銀行による利益確定売りなどで上昇し、上半期末は1.025%となりました。

債券発行市場では、東日本大震災や福島原発事故によ

日経平均株価および売買高・売買代金



る発行市場の混乱の影響などで、普通社債の発行額は4 兆728億円(前年上半期比22.6%減)と低迷し、地方債の 発行額も2兆9.922億円(同14.5%減)と伸び悩みました。

このような状況の下、当社の債券売買高は、先物・オプション取引を含めて3,657億円(前年上半期比22.3%減)となりました。また、国内の債券引受高は143億円(同11.9%減)、募集・売出しの取扱高は164億円(同11.1%減)となり、債券受入手数料収入は53百万円(同16.2%減)に留まりました。

一方、豪ドル建て世界銀行債の販売高が158億円(前年上半期比6.4%増)に増加したことなどから、債券等トレーディング損益は4億8百万円(同16.0%増)となりました。

〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は、欧州債務問題が進行しグ

ローバルな資金がリスク回避姿勢を強める中、顧客ポートフォリオの適正化を図ることを主眼に置き、ファンドの販売、残高の増加に努めました。

中でも、米ドル建て新興国債券に投資し、円ヘッジ取引により為替リスクを低減化する「PIMCOニューワールド円インカムファンド」の販売に注力しました。

また、今年6月より投入した「投信NAVI(投信分析・販売支援ツール)」を積極的に活用し、保有ファンドのフォローや顧客ポートフォリオ分析などによる顧客サービスの向上と販売促進に努めました。

以上の結果、MRFを除いた投資信託の取扱高は1,178億円(前年上半期比7.9%増)となりました。しかし、募集手数料はスイッチング・サービスの利用拡大に伴うファンド乗り換え時における同手数料率の低下により、26億72百万円(同2.7%減)に留まりました。

一方、当上半期末の残高は上半期末にかけて基準価額

株式受入手数料(半期ベース)



投資信託募集取扱高(半期ベース)



投資信託残高



が大幅に下落したことを受け、5,424億円(前年上半期 比10.9%減)となりました。しかし、代行手数料は期中 平均残高が高水準で推移したことが寄与し過去最高の20 億76百万円(同5.1%増)となり、その結果、受益証券 受入手数料収入は47億64百万円(同0.6%増)となりまし た。

(オンライントレード部門)

当上半期のオンライントレード部門は、9月20日に新システムへ移行しました。このため、システム移行によって充実するサービスおよび廃止するサービスについてホームページやメールで事前告知に努めました。

8月、9月にはお客様にシステム切り替えの準備をしていただくために新システムのデモ画面をホームページに掲載したほか、東名阪でセミナーを集中開催いたしました。また、信用取引の拡大に努めるとともに、新規に口座

開設されたお客様の株式手数料優遇措置を継続実施しま した。加えて、投資信託など取扱商品のコンテンツを拡 充することにより更なる顧客層の拡大を図りました。

しかし、個人投資家の売買代金が低水準で推移した影響により、株式委託売買金額は3,885億円(前年上半期 比18.9%減)となりました。

(損益状況)

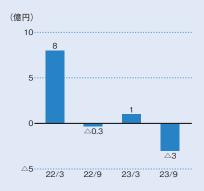
以上の結果、当上半期の連結の営業収益は71億48百万円(前年上半期比2.7%減)、経常損失は3億68百万円(前年上半期は38百万円の損失)、純損失は4億40百万円(前年上半期は2億97百万円の損失)となりました。

また、当上半期末の純資産は420億69百万円、1株当たり純資産額は603円67銭となりました。

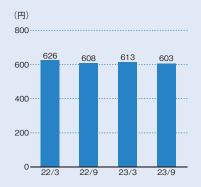
オンライントレード株式 委託売買金額(半期ベース)



経常損益(半期ベース)



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	前連結会計	年度末比増減
資産の部				
流動資産	62,691	67,155	Δ	4,464
現金・預金	24,949	20,258		4,690
預託金	12,394	18,729	\triangle	6,334
トレーディング商品	4,269	4,629	\triangle	359
信用取引資産	15,803	17,581	\triangle	1,777
その他の流動資産	5,274	5,957	\triangle	682
固定資産	7,781	8,518	\triangle	736
有形固定資産	2,557	2,508		48
無形固定資産	254	216		37
投資その他の資産	4,970	5,793	\triangle	822
資産合計	70,473	75,673	Δ	5,200
負債の部				
流動負債	25,778	29,570	\triangle	3,792
信用取引負債	2,268	2,745	\triangle	476
預り金	8,810	9,804	\triangle	994
受入保証金	7,132	9,099	\triangle	1,967
その他の流動負債	7,567	7,922	\triangle	354
固定負債	2,470	2,608	\triangle	138
引当金	155	158	\triangle	3
金融商品取引責任準備金	155	158	\triangle	3
負債合計	28,404	32,338	Δ	3,934
吨資産の部				
株主資本	41,370	42,317	Δ	946
資本金	10,000	10,000		_
資本剰余金	1,391	1,391	\triangle	0
利益剰余金	30,867	31,484	\triangle	616
自己株式	△ 889	△ 559	\triangle	330
その他の包括利益累計額	519	836	\triangle	316
その他有価証券評価差額金	519	836	\triangle	316
新株予約権	179	181	\triangle	2
純資産合計	42,069	43,335	Δ	1,266
負債・純資産合計	70,473	75,673	Δ	5,200

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

			(千世・ロカロ)
科目	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	前年同期比(%)
営業収益	7,148	7,346	97.3
受入手数料	6,376	6,588	96.8
トレーディング損益	524	454	115.3
金融収益	247	303	81.6
金融費用	53	60	88.2
純営業収益	7,095	7,286	97.4
販売費・一般管理費	7,800	7,499	104.0
営業損失 (△)	△ 705	△ 213	_
営業外収益	342	189	180.9
営業外費用	6	14	43.5
経常損失 (△)	△ 368	△ 38	_
特別利益	31	65	47.2
特別損失	71	294	24.4
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 409	△ 266	_
法人税、住民税及び事業税	33	33	99.8
法人税等調整額	△ 1	△ 2	_
法人税等合計	31	30	101.8
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 440	△ 297	_
四半期純損失(△)	△ 440	△ 297	_

[※]記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

		(TE - H)11)
科目	当第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,583	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 609	△ 1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 58	△ 54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,690	△ 906
現金及び現金同等物の期首残高	20,258	26,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,949	25,356

[※]記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(うち単元株主数 25.621名)

発行済株式の総数 71,398,262株 単元株式数 100株

主な株主の状況 (上位10名) (平成23年9月30日現在)

株 主 名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,811 (千株)	8.38 (%)
財団法人長尾自然環境財団	4,746	6.84
ビービーエイチ フオー バリアブル インシユランス プロダクツ エフデイースリー エムアイデイー キヤツプ ポート	2,856	4.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,355	3.39
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービシス エルエルシー	1,650	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,622	2.34
株式会社みずほコーポレート銀行	1,540	2,22
シービーエヌワイフィデリティアドバイザーシリーズ 1ミッドキャップ2ファンド	1,177	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,092	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	944	1.36

⁽注) 1. 当社は、自己株式として2,006千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

役 員

<取締役および監査役>

取締役会長 長 尾 榮次郎 (代表取締役) 取締役社長 平本公秀 (代表取締役) 取締役副社長 小 林 (代表取締役) 取 締 役 西澤 益 男 (社外取締役) 取 締 役 高 橋 耕 司 取 締 役 西村敏彦 常勤監查役 中久保 慎 一 (社外監査役) 常勤監查役 片 桐 正 雄 (社外監查役) 常勤監查役 小久保 恒 哉 監 査 役 築地原 和 夫

<執行役員>

常務執行役員 高 橋 耕 司(取締役兼務) 常務執行役員 山 崎 昇 常務執行役員 小 祝 寿 執行役員原田哲也 執 行 役 員 當 麻 多才治 執行役員山崎弘義 執行役員 大 庭 執行役員河口孝明 執行役員 浜野邦彦 執行役員 大 野 久 執行役員 西村 敏彦(取締役兼務)



^{2.} 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿	三菱UFJ信託銀行株式会社	
○支払期間経過後の配当金に関するご照会	管 理 人	証券代行部	
○株式事務に関する一般的なお問合せ		〒137-8081	
		東京都江東区東砂七丁目10番11号	
		TEL 0120-232-711(通話料無料)	
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。		

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先		
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の	三菱UFJ信託銀行株式会社	
○単元未満株式の買取 (買増) 請求	口座管理機関	証券代行部	
○住所・氏名等のご変更		〒137-8081	
○特別口座の残高照会		東京都江東区東砂七丁目10番11号	
○配当金の受領方法の指定 (*)		TEL 0120-232-711(通話料無料)	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株 主 名 簿	[手続き書類のご請求方法]	
○支払期間経過後の配当金に関するご照会	管 理 人	○音声自動応答電話によるご請求	
○株式事務に関する一般的なお問合せ		0120-244-479(通話料無料)	
		○インターネットによるダウンロード	
		http://www.tr.mufg.jp/daikou/	

- (*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。
- 尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せ下さい。

丸三証券株式会社

総務部

〒103-8258 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

TEL 03-3273-4971

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ(1,000円相当)を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ(新米)3kgをそれぞれ贈呈いたします。10月中旬頃に送付いたします。

株主メモ

事 業 年 度 4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日 定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 同 連 絡 先 三菱UFI信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所·大阪証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行う

公告掲載URL http://www.marusan-sec.co.jp/

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

.

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFI信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。 http://www.marusan-sec.co.jp/

